

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
2024年3月期第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

日時:2023年8月3日(木) 10:00~10:45

【百貨店事業】

Q. 1Qの売上高は想定に近いものだと思うが、商品カテゴリ別での好不調などの特徴があれば教えていただきたい。

A. (渡邊常務執行役員)

商品別に見ると、高額商材が含まれる身の回り品の売上が強く伸びている。衣料品の売上も前年から伸びているものの全体の中では構成比が低下しており、粗利率が低いカテゴリに売上がシフトしている傾向は継続している。全店ベースの売上は前年比で114%と伸びており、売上の増加が粗利率の低下をカバーし利益が出ている状況である。

Q. 多くの百貨店が過去の免税売上について追徴課税を受けているが、免税売上の規制強化が進む中で、具体的にどのような再発防止策を取っているのか、また今期の好調な免税売上に対しても追徴課税を受ける可能性を考慮すべきなのか。

A. (渡邊常務執行役員)

まずは先日の追徴課税の報道に関して、ご心配をおかけしたことをお詫び申し上げたい。阪急阪神百貨店としては、制度を遵守し適正な免税販売に取り組んできたが、今回の追徴課税については、免税適用額が非常に大きい一部のお客様への販売が免税の要件を満たしていないという指摘を受けたことによるものである。今後は再発防止に取り組み、同様の指摘を受けるリスクを最小化するよう対応策を講じた上で海外からのお客様を積極的に受け入れられるよう進めていく。

Q. 百貨店の売上は減速リスクを織り込んでいると話があったが、7月は免税売上がさらに高伸している。免税売上の趨勢は今後も継続するのか、また国内売上・免税売上の双方で好調な高額商材において品不足のリスクは懸念すべきか。

A. (渡邊常務執行役員)

免税売上は7月も引き続き好調だが、高額商材をお求めになる海外の富裕層が中心で、さらに為替影響も作用していると見ている。為替相場のトレンド転換や人気商品の品薄など、減速のリスクもあると考えている。ただ、免税売上の潮目が変わるようなことがあったとしても、海外のお客様に対して、提供できる商品の価値やお買い物をする意味を訴求し、当社百貨店で体験の質を高めしていくことに取り組んでいきたい。

【食品事業】

Q. 食品事業で取り組んでいるチェーンオペレーション改革の1Qでの経費削減効果は計画に対してどの程度であったか。また食品スーパー2社の粗利益率はそれぞれ0.4ポイント近く改善されていたがその背景についても教えていただきたい。

A. (渡邊常務執行役員)

チェーンオペレーション改革による経費削減効果は想定以上に進んでいる。前年の同時期は計画を立てながら改革に取り組んでおり、実質的には前年の下期から経費削減効果が出始めている。1Qでは前年と比べ改革の効果は大きく出ており、また取り組みを進める中でチェーンオペレーションの精度も上がってきていることで想定以上の経費削減に繋がっており、更なる改善に向けて日々取り組んでいるところである。

粗利益率の改善は、消費者の値上げに対する許容度の変化もあり、価格転嫁が受け入れられたことが要因の一つになっていると見ている。社会全体が値上げに進むという大きな流れの中で、当社としても価格転嫁をすべきものは転嫁をしていくということを今後も進めていくことになろうかと思う。

Q. 点単価は前年を上回り、消費者の生活防衛意識は引き続き高い状態にあるということだが、食品メーカーの値上げは10月にかなりの品目で予定されており、消費者が本当に必要なものだけを買う傾向がさらに高まった際に、小売での価格転嫁が進まなくなる可能性があるのではないか。

A. (渡邊常務執行役員)

食品メーカーの出荷価格値上げの際、一定期間価格据え置きでの販売を続け売上を確保するが、一方で粗利率にはマイナスに働くため、商品ごとに動向を見極めながら値上げのタイミングを検討している。そのため大きな値上げの波が来た際には一時的に粗利率の低下に繋がるが、価格転嫁を進めていく中で粗利率が改善するというサイクルが継続していくことになると見ている。

以上